

第5次えびの市総合計画 振り返り検証シート①

1.基本施策の情報			
基本目標	5. 自然と調和した住みよい“生活環境づくり”		
節	1. 調和のとれた美しい景観の保全		
基本施策	1. 自然環境の保全		
担当課	市民環境課	関連課	農林整備課

2.主要施策の評価等

主要施策	1. 環境保全活動の推進
評価の理由	一部の環境教育、環境学習については、継続的に開催されているが、様々な場における環境教育・環境学習あるいは環境保全を実践できる人づくりについては、十分に推進できなかった。えびの市環境基本計画等の施策や活動等については、毎年えびの市環境審議会での報告等により点検と推進を図った。川内川の支川7ヶ所の水質調査を実施し、河川の水質を監視するとともに公表している。
今後の課題	「えびの市環境基本計画」で定める地球環境、自然環境、生活環境、循環型社会、保全活動の5つの施策を行政だけでなく、市民、事業者の協働により環境保全の取組を推進する必要がある。併せて市民等の環境保全意識が高まるような環境教育、環境学習、情報発信も必要である。
解決の方策等	環境学習に繋がる出前講座を庁内関係課及び関係団体と連携して積極的に推進するとともに学習意欲が高まるような環境の情報提供もさらに充実させる。水質検査結果の公表を市広報紙に加え、ホームページ等でも情報発信をする。
主要施策の進捗評価	B(概ね順調)

主要施策	
評価の理由	
今後の課題	
解決の方策等	
主要施策の進捗評価	A(順調)

主要施策	2. 自然環境の保護
評価の理由	・森林保護や植樹・下草刈・間伐作業活動の実施、景観保全及び森林機能の維持・増進やみどり育てるために少年団活動を通じて環境や関心を持つための実践活動を行うことができた。
今後の課題	・森林の果たす役割に関心を持ってもらうよう周知や活動、新たな企業や団体と連携して普及啓発を行い森林環境の保全・整備を実施していく必要がある。
解決の方策等	・環境問題に関心のある事業所と連携するなど、幅広く森林に環境活動に取り組むことが必要である。
主要施策の進捗評価	A(順調)

主要施策	
評価の理由	
今後の課題	
解決の方策等	
主要施策の進捗評価	A(順調)

第5次えびの市総合計画 振り返り検証シート①

1.基本施策の情報			
基本目標	5. 自然と調和した住みよい“生活環境づくり”		
節	1. 調和のとれた美しい景観の保全		
基本施策	2. 景観形成の推進		
担当課	建設課	関連課	-

2.主要施策の評価等

主要施策	1. 良好な景観整備の普及・啓発
評価の理由	本市らしい良好な景観の形成によるまちづくりの実現を図り、次世代に引き継ぐことを目的とし、本市がもつ豊かな自然・歴史・文化に育まれた景観を守り、育て、及び創造するために必要な事項、具体的な手続方法を定めた、えびの市景観条例の制定、えびの市景観計画の策定が完了した。現在、本条例及び景観計画に基づいた届出も行われており、また、届出があった内容も景観形成基準にも適合している状況である。
今後の課題	良好な景観を整備、維持していくために、制度に関する広報、啓発を行っていく必要がある。
解決の方策等	景観条例に基づきどのような届出が必要なのか広報等を用いて周知を図っていく。
主要施策の進捗評価	A(順調)

主要施策	2. 市街地の景観形成
評価の理由	良好な景観を維持するための基準となる景観形成基準を定めた、えびの市景観計画の策定が完了した。現在、届出のあったものについて、景観形成基準に適合するかを審査し、適合するものには適合通知書を交付している。また、問い合わせ等にも適宜対応し、基準に沿うよう指導を行っている。
今後の課題	経済活動の変化に応じ、あらゆる業種の店舗の設置や事業所の設置等、景観に変化を与えるものが今後多く生じることが想定され、景観維持について様々な対応を求められることが想定される。
解決の方策等	案件によっては、専門家等で構成する景観審議会に諮問するなど、対応していく。
主要施策の進捗評価	A(順調)

主要施策	
評価の理由	
今後の課題	
解決の方策等	
主要施策の進捗評価	A(順調)

主要施策	
評価の理由	
今後の課題	
解決の方策等	
主要施策の進捗評価	A(順調)

第5次えびの市総合計画 振り返り検証シート①

1.基本施策の情報			
基本目標	5. 自然と調和した住みよい“生活環境づくり”		
節	1. 調和のとれた美しい景観の保全		
基本施策	3. 河川汚濁処理対策の推進		
担当課	市民環境課	関連課	-

2.主要施策の評価等

主要施策	1. 生活排水への対策の推進
評価の理由	国・県の新たな補助事業の導入により浄化槽設置負担軽減を図るとともに市広報誌等による河川汚濁処理の啓発等により合併浄化槽への転換を推進した。また、一方で国の制度改正に伴う浄化槽新設の一部を補助廃止等もあり合併処理浄化槽の新設の設置基数の減少が見られた。浄化槽維持管理については、市広報誌等及び関係機関との連携により法定検査受験率が年々上昇している。
今後の課題	トイレが水洗化されているが生活排水未処理である単独浄化槽の転換推進は、河川汚濁防止対策において今後も重要な課題である。生活排水未処理を解消するとともに浄化槽設置後における適正な清掃、点検、法定検査等の維持管理の適正化についても河川の水質に影響するものとして啓発する必要がある。
解決の方策等	生活排水未処理を解消する合併浄化槽への転換について、市広報誌やホームページ等の啓発によりさらに拡充し、浄化槽設置事業を国、県の補助事業の改正等に併せて補助制度の見直しも検討する。浄化槽の適正な維持管理についても関係機関と連携して河川汚濁の啓発活動を積極的に実施する。
主要施策の進捗評価	B(概ね順調)

主要施策	
評価の理由	
今後の課題	
解決の方策等	
主要施策の進捗評価	A(順調)

主要施策	
評価の理由	
今後の課題	
解決の方策等	
主要施策の進捗評価	A(順調)

主要施策	
評価の理由	
今後の課題	
解決の方策等	
主要施策の進捗評価	A(順調)

第5次えびの市総合計画 振り返り検証シート①

1.基本施策の情報			
基本目標	5. 自然と調和した住みよい“生活環境づくり”		
節	1. 調和のとれた美しい景観の保全		
基本施策	4. 資源循環型社会の推進		
担当課	市民環境課	関連課	-

2.主要施策の評価等

主要施策	1. ごみの減量化・リサイクルの推進
評価の理由	市広報誌の掲載、全戸配布、美化センター持ち込みの際の分別指導等による分別の徹底を行っているが、草・木の持ち込み量が増加傾向にあるため燃やせるごみは微増傾向である。また、ごみステーションに出されている燃やせるごみの中には、プラスチック製容器包装等の資源物が入っており、リサイクル率の指標が達成していないことから、C評価と判断したものである。
今後の課題	・他市と比べ当市の分別は厳しいものではないが、指導を行っても改善されないごみステーションが一部あるため、引き続き対応を講じる必要がある。 ・ごみステーションに出されている燃やせるごみの中にはプラスチック製容器包装等の資源物が入っている。また、今年度はコロナ禍によりオンラインショップでの購入が増え資源ごみ(ダンボール・ペットボトル)が特に増加しているため、これからも引き続き、広報誌やチラシ等で市民に分かりやすく、伝わりやすい方法によりごみの減量化及びリサイクル率の向上に努める必要がある。
解決の方策等	・口頭指導でも改善されないごみステーションにおいては、改善勧告を行い適宜必要な対策が必要である。 ・市広報誌や出前講座等を活用し市民に分かりやすく、伝わりやすい方法により、引き続きプラスチック製容器包装の分別の強化に努めごみの減量化・リサイクルの意識向上が必要である。
主要施策の進捗評価	C(進んでいるが順調とは言えない)

主要施策	3. 不法投棄等への対策の推進
評価の理由	不法投棄の対策として、監視パトロールや各自治会等との連携を図り指標は達成している。しかし、車通りの少ない山間部や山林、河川等に捨てられ数年経過しているテレビ、エアコン等の家電リサイクル料の発生する家電製品や有料粗大ごみ、美化センターで処理が出来ないタイヤ等が多かった。微増はしているが、指標を達成しているためA(順調)評価にしたものである。
今後の課題	不法投棄は2年続けて微増傾向にあり、依然として後を絶たない状況にあることから、不法投棄等の早期発見・早期原状回復に努め、雑草が生い茂る場所・管理されていない場所などを「捨てにくい場所」にするための環境整備も必要である。
解決の方策等	廃棄物の不法投棄については、監視パトロールによる巡視の強化、各自治会等と連携を図り不法投棄等の早期発見・早期原状回復に努める。また、雑草が生い茂り、管理されていない場所など広報誌や回覧文書で「捨てにくい場所」への環境整備を周知し、不法投棄監視看板等による啓発・未然防止強化を継続が必要である。
主要施策の進捗評価	A(順調)

主要施策	2. 廃棄物処理施設の整備
評価の理由	施設の状況に応じ、計画的に点検、修繕を行い、長寿命化を図ることができた。現在も一部修繕施工中である。
今後の課題	稼働年数も長く、経年劣化も進んでいくので、長寿命化を図りながら、故障予防を含めた機能の維持と安定的な運営の確保が必要となる。
解決の方策等	将来の施設整備について、施設の状況を踏まえながら、検討が必要である。
主要施策の進捗評価	A(順調)

主要施策	
評価の理由	
今後の課題	
解決の方策等	
主要施策の進捗評価	A(順調)

第5次えびの市総合計画 振り返り検証シート①

1.基本施策の情報		
基本目標	5. 自然と調和した住みよい“生活環境づくり”	
節	2. 住みよい生活環境の確保	
基本施策	1. 安全でおいしい水の安定的な供給の確保	
主担当課	水道課	関連課

2.主要施策の評価等

主要施策	1. 安全な水の供給
評価の理由	安全に飲用できる水を安定して供給するため、第2水源築造事業を平成29年度に完了した。また、送配水設備等の水道施設については、道路管理者の道路改良工事にあわせて布設替工事を実施することで、計画的な更新を実施している。 簡易水道を上水道へ統合する簡易水道統合整備事業では、全需要者から上水道への統合の要望が出された大迫妙見地区簡易水道について、令和3年度事業完了に向け進捗状況は順調である。
今後の課題	財務耐用年数が経過している水道施設について、今後は実耐用年数を踏まえ、長寿命化に向けた更新や耐震化についての対応が必要となってくる。一方、給水人口も減少傾向にあるため、安定的な給水収益の確保が必要である。
解決の方策等	経年化した水道施設については、緊急性や重要性を勘案し、計画的に耐震性を有する設備に順次更新する必要がある。 給水収益の減収については、簡易水道の統合等により、給水収益の確保が必要である。
主要施策の進捗評価	A(順調)

主要施策	2. 安定した給水の確保
評価の理由	低水圧地区については、需要者からの要望等を検討し随時改善することができた。また、未布設地区については、申請に基づき助成を行っており、進捗状況は順調である。
今後の課題	給水区域内の未布設地区の解消について助成を行っており、上水道に加入していただくことで利用者については安定した水の供給を得られる一方、水道事業においては助成による経費が負担増となってくる。
解決の方策等	給水収益及び給水人口の確保は重要であるが、持続可能な水道事業の経営を実現するため、費用対効果を得られるよう助成制度の見直しが必要である。
主要施策の進捗評価	A(順調)

主要施策	
評価の理由	
今後の課題	
解決の方策等	
主要施策の進捗評価	A(順調)

主要施策	
評価の理由	
今後の課題	
解決の方策等	
主要施策の進捗評価	A(順調)

第5次えびの市総合計画 振り返り検証シート①

1.基本施策の情報			
基本目標	5. 自然と調和した住みよい“生活環境づくり”		
節	2. 住みよい生活環境の確保		
基本施策	2. 市民の憩いの場の整備		
主担当課	社会教育課	関連課	建設課

2.主要施策の評価等

主要施策	1. 公園施設の整備
評価の理由	平成30年度、新たに湯田地区河川公園を整備し、パークゴルフ練習場ができ、県内外からの利用者が増加し新たな魅力となっている。 永山運動公園については、既存施設の改修(遊具の更新、トイレ設置等)及び拡張整備(グラウンド、駐車場、トイレ設置等)を行い環境整備を進めている。また他の運動公園についても、体育施設改修修繕等計画に基づき修繕等を行っているところである。新型コロナウイルス感染症の影響で体育施設利用を自粛・臨時休園した時期もあったこと、また、永山運動公園の整備工事を実施していることから利用者数は減少しているが、パークゴルフ練習場や永山運動公園の遊具の更新及び拡張整備等が進めば、更に魅力が高まり利用者も増加が見込まれるため、今後も市民が安心して利用できる公園の適切な維持管理を図っていく。 湯田地区河川公園、水辺の楽校については、利用者用トイレの清掃作業を地域の団体に委託しており、毎日清掃を行い、清潔かつ適切に管理されている。また、建設課が管理する範囲における除草作業も適切に行われている状況にある。 霧島錦江湾国立公園内のえびの高原は、硫黄山噴火の影響により訪問客の落ち込みが大きく、公園内の足湯の駅の管理については市が施設の管理を行うとともに、噴火の影響を受けた県道の整備を県が計画しているなど、原状回復期にある。
今後の課題	・公園施設の大規模な改修も考えられることから、多額の改修費用が見込まれるため、計画的に執行できるかが課題。 ・管理する範囲の除草作業は、職員で行っているが、湯田地区河川公園、水辺の楽校の2か所とも面積が10,000㎡以上と広大であり、作業完了まで人数と日数を要するなど、多大な負担が生じている。
解決の方策等	・子どもから高齢者まで、誰もが安全・安心に利用できるよう、体育施設修繕改修等計画に沿った改修等を実施していく。 ・大型機械等をもつ地域住民による除草作業の検討や外部委託など、維持管理の方法見直しを行う必要がある。
主要施策の進捗評価	B(概ね順調)

主要施策	
評価の理由	
今後の課題	
解決の方策等	
主要施策の進捗評価	A(順調)

主要施策	
評価の理由	
今後の課題	
解決の方策等	
主要施策の進捗評価	A(順調)

主要施策	
評価の理由	
今後の課題	
解決の方策等	
主要施策の進捗評価	A(順調)

第5次えびの市総合計画 振り返り検証シート①

1.基本施策の情報			
基本目標	5. 自然と調和した住みよい“生活環境づくり”		
節	2. 住みよい生活環境の確保		
基本施策	3. 住宅対策の推進		
担当課	財産管理課	関連課	企画課

2.主要施策の評価等

主要施策	1. 世帯ニーズに応じた住宅改造の促進
評価の理由	木造住宅耐震診断補助事業の年間5件、木造住宅耐震改修補助事業の年間3件とも目標値に達した。
今後の課題	これまで広報誌で周知を行ってきたが、新たな周知方法を追加して事業の加速を図っていく必要がある。
解決の方策等	昭和56年5月31日以前に建設された木造住宅所有者に対して、直接事業案内文書の送付を行っていく。
主要施策の進捗評価	A(順調)

主要施策	2. 市営住宅の整備・再編
評価の理由	・市営住宅の管理に関して、環境整備(草刈、樹木伐採等)についてはシルバー人材センターへ委託し、修繕依頼等については迅速に業者に発注を行うなど概ね実施できている。 ・老朽化した市営住宅については、建替え等を想定していたが、入居率が減少傾向にあるため需給バランスを勘案し、建替え等は実施していないが、用途廃止は毎年行っている。
今後の課題	・入居率が減少傾向にある中、適正な管理戸数について検討し再編等の整備が必要である。 ・全体的に老朽化が進んでおり、適正な規模の管理戸数を図るため、用途廃止または長寿命化を図る住宅を選別する必要がある。
解決の方策等	・適正な管理戸数や老朽化の課題については、次年度以降において市営住宅等長寿命化計画を更新することになっており、市営住宅等を取り巻く現状を精査し、用途廃止あるいは長寿命化を図る住宅の選別を行い計画的に実施していく。
主要施策の進捗評価	A(順調)

主要施策	3. 空き家対策の充実
評価の理由	本市における空き家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施するため、空家等対策審議会を開催し、空家等倒壊時に地域住民の生命、身体や財産に危険を及ぼす恐れがある8件を特定空家等に認定した。 また、移住・定住の観点から空き家バンクを運営し、空き家情報の発信を行ってきた。平成27年度から令和元年度までの5年間で164件(平成22年度から平成26年度の5年間は102件)の新規登録があり、登録物件数の増加を図ることができた。また、空き家を空き家バンクに登録し情報発信を行うことで、平成27年度から令和元年度までの5年間で52件(平成22年度から平成26年度の5年間は15件)のバンク内契約を成立させることができ、空き家の解消につなげることができた。
今後の課題	・特定空家等に認定された建物および土地所有者に対して、空家特措法に基づく認定通知、指導および助言を実施しているが、応じない場合は勧告、命令、代執行と手続きが進んでいくため、早い段階で応じていただけるようなアプローチが必要である。 ・空き家は今後も増加していく事が予想されるため、危険度が高くなる前の利活用や除去を促していく必要がある。 また、空き家の増加に合わせて空き家の新規登録は増加しているが、まだ不十分である。移住者の選択肢が増えるよう、さらなる登録物件数の増加、中でも優良物件の増加を図る必要がある。
解決の方策等	・空家特措法に基づく通知だけでなく、所有者と直接対話により除却費用の目安や除却業者の案内などを行い、自力による除却を促していく。 ・固定資産税の納税通知書に空き家バンクのチラシを同封するなど、空き家の所有者に直接、空き家バンクを周知し、空き家バンクの登録数を増やし、空き家の情報を提供することで、さらなる空き家の売買、賃貸借契約に結びつけ、空き家の解消、移住者の増につなげていく。
主要施策の進捗評価	A(順調)

主要施策	
評価の理由	
今後の課題	
解決の方策等	
主要施策の進捗評価	A(順調)

第5次えびの市総合計画 振返り検証シート①

1.基本施策の情報			
基本目標	5. 自然と調和した住みよい“生活環境づくり”		
節	2. 住みよい生活環境の確保		
基本施策	4. 移住・定住の推進		
担当課	企画課	関連課	財産管理課

2.主要施策の評価等							
主要施策	1. 移住・定住の促進			主要施策	2. シティセールスの推進		
評価の理由	<p>本市への移住・定住を促進するため、専用相談窓口となる「えびの市移住・定住支援センター」を設置し、住まい、仕事、就農、市の支援策など、本市で暮らすに当たり役立つ各種情報を集約し、相談者のニーズに応じた情報提供を行った。また、必要に応じて、各担当部署につなぐことで、より詳しい情報の提供に努めた。その他、定住促進サイトの管理、SNSを活用した情報発信、都市部で開催された移住相談会への参加、移住者のアフターフォローを実施し、きめ細かなサポートを実施した。空き家バンクについては、平成27年度から令和元年度までの5年間で164件(平成22年度から平成26年度の5年間は102件)の新規登録があり、登録物件数の増加を図ることができた。また、お試し滞在に対する助成、新婚世帯への家賃補助、移住者の住宅取得に対する支援金の交付などを実施し、都市部からのUターンを含め、毎年度30世帯を超える移住(市の制度活用)につなげることができた。国も一極集中を是正するため地方への移住を促進する動きとなっており、令和元年度から国の交付金対象となる移住支援金、県独自の移住支援金を創設。本市もこの制度を活用できるような制度化した。</p> <p>その他えびの市独自の支援として、本市の定住を促進し、地域経済の活性化を図るため、自己の居住を目的に初めて住宅を取得した方にその経費の一部を2回に分けて交付する「えびの市住宅取得定住促進事業」を平成26年から平成30年に実施した結果、5年間で39世帯の移住・定住に寄与することができた。</p> <p>一方で、定住促進住宅については入居率が伸びていない。</p>			評価の理由	<p>これまで動画製作や出張なんでも鑑定団の収録及び放映、地方創生特命大使を活用したシティセールスに取り組んできた。それぞれえびの市の認知度向上に寄与した。平成30年度から令和2年度の3年間は、国内外で幅広い人脈がある藤山邦子氏に地方創生特命大使を委嘱し、機会あるごとに、えびの市の魅力やふるさと納税等のPRを行っていただいた。ふるさと納税に関しては、令和元年度、令和2年度ともに前年の寄附額を上回る結果となり、えびの市のPR、自主財源の確保、地場製品の消費拡大につながった。</p> <p>しかし、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、なかなか大都市圏でのPR等は難しい状況となったが、オンラインの活用により、えびの市のPRをしていただいた。</p>		
今後の課題	<p>・移住支援金については、年度途中の制度化であったこともあり、令和元年度については活用がなかった。支援金を活用するには、移住後の就労先が移住支援金登録事業所として登録されている必要があるが、市内事業所の登録が令和元年度末で4社と非常に少ないため、登録事業所を増やす必要がある。また、活用の少ない支援制度もあった。</p> <p>さらに、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、都市部での移住相談会が実施できなかった。</p> <p>・定住促進住宅については、市ホームページの定住促進サイトに掲載し、PRを図っているが入居率は伸びていないため入居者増加策を検討する必要がある。</p>			今後の課題	<p>地方創生特命大使を委嘱している藤山邦子氏をはじめ、地方創生特別親善大使を委嘱しているマンリオ・カデロ氏、地方創生環境大使を委嘱している二木あい氏の任期は、令和3年3月31日までである。令和3年度以降の再委嘱については未定だが、委嘱しなかった場合、どのようにえびの市をPRしていくかの検討が必要である。</p> <p>ふるさと納税については、寄附額の増加により、えびの市及び地場製品のPRにつながっている。しかし、在庫の状況により、寄附を逃すこともある。事業所の対応力をさらに高めていくことが必要である。</p>		
解決の方策等	<p>移住者やお試し滞在でえびの市に滞在した移住希望者等に、アンケート調査等を実施し、えびの市の魅力や足りない部分を把握するとともに、移住希望者が望む支援策を把握し、制度設計につなげる。また、コロナ禍の中でも、移住希望者の相談に対応できるよう、オンラインによる移住相談会の実施を検討していくなど、これまでとは違った方法によるPRが必要。</p> <p>活用の少ない支援制度に対しては、さらなる周知を行うほか、移住希望者のニーズを把握し、そのニーズに合った支援策の検討、構築を行う。</p> <p>定住促進住宅の入居者増加策として、引き続き市ホームページの定住促進サイトに掲載するほか、「えびの市移住・定住支援センター」と連携を図り移住希望者に対しPRに努めていく。</p>			解決の方策等	<p>職員個々の情報発信力が向上すれば、シティセールスの向上につながると考えている。Facebook推進委員が配置されているので、まずは、その推進委員を中心に、職員個々の情報発信によりシティセールスを図ってきたい。</p> <p>ふるさと納税については、返礼品事業所向けに研修等を行い、個々の事業所の対応能力を高め、さらなる寄附の増加、えびの市のPR、地場製品の消費拡大につなげたい。</p>		
主要施策の進捗評価	B(概ね順調)			主要施策の進捗評価	B(概ね順調)		
主要施策	3. 出会い創出及び結婚支援			主要施策			
評価の理由	<p>毎年、みやざき結婚サポートセンターの出張相談をえびの市に開設してもらい、結婚希望者の相談に対応していただいた。新婚世帯家賃助成についても、毎年、多くの新婚世帯が制度を活用しており、新婚世帯の経済的負担の軽減が図られている。出会い創出については、出会い創出事業補助金を制度化し、出会いを創出する事業の経費の一部を補助することとしている。令和元年度は補助金の交付申請があったが、参加者が集まらず開催に至らなかった。令和2年度についても、広報紙やフェイスブックでの周知、団体関係者への周知等を行ったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響も考えられるが、事業企画の話すらなく、令和3年度についても出会い創出事業の実施は困難な状況となっている。</p>			評価の理由			
今後の課題	<p>出会い創出に関して、令和元年度、令和2年度と活用されていない。晩婚化が進む中で、独身男女がそもそも結婚したいと思っているのか、それとも結婚に魅力を感じていないのかが見えない。後者が多い場合、出会い創出事業を企画しても参加者を集めるのは困難である。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による政府の緊急事態宣言や県独自の緊急事態宣言に伴う外出自粛、会食の自粛要請などにより、出会い創出事業の企画、実施は困難であった。新しい生活様式が求められる中、多数の男女で会食をしたり話をしたりするなど、これまで通りの出会い創出事業では厳しい部分がある。</p>			今後の課題			
解決の方策等	<p>まずは、独身男女が結婚に対して魅力を感じてもらえるような取組みが必要である。また、出会い創出事業を企画しても、一人ではなかなか参加に踏み切れない方もいると思われる。新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、新しい生活様式に対応した出会い創出事業を企画するとともに、県や緑活みやざきが実施開始したグループ婚活も紹介しながら、新しい出会い創出の場の提供を行いたい。</p>			解決の方策等			
主要施策の進捗評価	C(進んでいるが順調とは言えない)			主要施策の進捗評価	A(順調)		

第5次えびの市総合計画 振返り検証シート①

1.基本施策の情報			
基本目標	5. 自然と調和した住みよい“生活環境づくり”		
節	2. 住みよい生活環境の確保		
基本施策	5. 公共交通手段の確保		
主担当課	企画課	関連課	-

2.主要施策の評価等

主要施策	1. 新たな地域公共交通体系の構築
評価の理由	住民、九州運輸局宮崎運輸支局、宮崎県、公共交通事業者の運転者が組織する団体、道路管理者、えびの警察署長等で組織される地域公共交通確保維持協議会を毎年開催し、交通を取りまく現状や行政の支援制度とその実績を共有して公共交通網の維持に取り組むことができたが、観光分野も考慮した交通体系の構築までには至らなかった。 えびの市独自の取組みであり、また後期基本計画で重点的に取り組む事業であるタクシー利用料金助成については、初乗り料金を助成対象としたほか、助成額の上限や助成割合を高めた結果、延べ利用人数、助成額ともに伸びてきている。 国・県においては、最近のコロナ感染症の状況にかんがみ、感染防止対策に重点的に取り組む事業が見られるため、商工支援とからめて施策を展開している。
今後の課題	鉄道、バス、タクシーともに利用者の減が今後も続いていき、公共交通機関の存続そのものが危ぶまれる状況になる可能性がある。 また、令和2年の豪雨災害による肥薩線の壊滅的被害により、えびの市の一部肥薩線区間の復旧の見通しが立っていない。
解決の方策等	鉄道沿線自治体、JR、路線バス事業者による具体的活用策を定め、数値目標を掲げることで運行収益の増を目指す。
主要施策の進捗評価	B(概ね順調)

主要施策	3. 在来線の維持・活用
評価の理由	JR吉都線利用促進協議会を構成する小林市、都城市、高原町、湧水町と連携し、地域資源の活用をコンセプトとしたJR鹿児島中央駅発ツアーやはやとの風ツアーや観光列車ツアーを実施し、県内外からの観光客交流人口拡大ができた。参加者からも好評で、特に鹿児島中央駅発ツアーは定員を超える申し込みをいただいた。 令和2年には宮崎市にアミュプラザがオープンしたことから吉都線を利用したアミュプラザツアーも企画されるなど、観光に対する活用も増えてきたが令和2年度は新型コロナウイルス感染症予防の観点から中止となったイベントも多くあった。 肥薩線については、宮崎県、熊本県、鹿児島県の沿線自治体と共同でJRへ要望活動を行い、路線存続に向けた活動を続けることができた一方、熊本県を中心とした令和2年豪雨災害被害により肥薩線が甚大な被害を受けており、復旧の目途が立っていない状況である。 令和元年度からは、新しい取組みとして市内4駅(えびの飯野駅、えびの上江駅、えびの駅、真幸駅)の地元地域団体による駅見守りを実施しており、駅舎や周辺環境整備を通じた地域活性化に役立っている。
今後の課題	令和2年7月豪雨災害により肥薩線の一部が甚大な被害を受けており、復旧のための必要な支援や、直接の被害がなかった真幸駅～吉松駅間の運行再開時期が見通せない状況となっている。 また、新型コロナウイルス感染症感染防止のため、外出自粛が続くと予想されているため、観光列車や貸切列車に対する需要への影響が当面は続くと思われる。
解決の方策等	豪雨災害に対する復旧や観光列車の誘致による地域活性化は沿線自治体共通の課題であり、負担金に関する考え方など今後の推移により対応が求められる。
主要施策の進捗評価	B(概ね順調)

主要施策	2. 路線バスの維持確保
評価の理由	京町～えびの市役所～小林駅間を運行する路線バスに対して運行費補助を継続して行ったため、路線バスを存続させることができたと同時に、減便が議論される状況には至っていない。 また、交通手段を持たない、主に高齢者や免許返納者に対して路線バス定期券(悠々バス)購入費を助成して、移動手段を確保することができた。
今後の課題	路線バス輸送人員の減少に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による外出控えにより運行収入の減収が続くことが懸念される。
解決の方策等	定期券購入費助成の対象が半年定期のみとなっているため、3か月定期の購入まで助成の対象を広げることで、お試しの路線バス利用者を増加させ、ひいては日常的な利用へつなげる。
主要施策の進捗評価	B(概ね順調)

主要施策	
評価の理由	
今後の課題	
解決の方策等	
主要施策の進捗評価	A(順調)